



2015 統計情報 第12号

平成 27 年国勢調査結果（人口速報集計）による

# 大 都 市 比 較

川 崎 市

# 目 次

## 平成 27 年国勢調査結果（人口速報集計）による大都市比較

概 要	1
1 人 口	2
(1) 人口総数	2
(2) 人口の推移	4
(3) 人口密度	6
(4) 男女別人口	7
2 世帯数及び世帯規模	8
別表 大都市の人口・人口増加率の推移	10

## 利用上の注意

- この報告書は、総務省から公表された平成 27 年国勢調査「人口速報集計結果」を基に、20 政令指定都市と東京都区部の 21 大都市の人口等について比較したものです。後日、総務省から公表される確定値（平成 28 年 10 月公表予定）と相違する場合があります。
- 本文及び図表中の数値の単位未満は、四捨五入を原則としています。
- 表中の「－」は皆無又は該当数字なし、「0」、「0.0」は単位未満を示しています。
- 平成 22 年調査以前の数値については、平成 27 年調査時点で政令指定都市である都市及び東京都区部について、総務省公表値及び「大都市比較統計年表（大都市統計協議会発行）」に基づき本市が独自に平成 27 年 10 月 1 日現在の区域に組み替えた数値で比較しました。このため、各都市の公表数値と異なる場合があります。
- 面積は、国土交通省国土地理院が公表した「平成 26 年全国都道府県市区町村別面積調」によりました。このため、面積及び人口密度は、本市及び各都市の公表数値と異なる場合があります。
- 本書の各図表に掲載されている大都市平均は、当該表中の値を全都市についてそのまま合計し、都市数で除することで算出しました。

## 概 要

	川崎市	大都市平均	川崎市の順位	1位の都市 (値が大きい)	最下位の都市 (値が小さい)
人 口	<b>1,475,300 人</b>	1,751,306 人	8 位	東京都区部 9,272,565 人	静岡市 705,238 人
男 女	<b>(748,874 人) (726,426 人)</b>				
人 口 増 加 数	<b>49,788 人</b>	32,351 人	3 位	東京都区部 326,870 人	北九州市 △ 15,031 人
人 口 増 加 率	<b>3.5 %</b>	1.2 %	3 位	福岡市 5.1 %	北九州市 △ 1.5 %
世 帯 数	<b>691,236 世帯</b>	821,255 世帯	9 位	東京都区部 4,793,379 世帯	静岡市 285,655 世帯
世 帯 増 加 数	<b>28,542 世帯</b>	34,003 世帯	9 位	東京都区部 252,633 世帯	北九州市 5,575 世帯
世 帯 増 加 率	<b>4.3 %</b>	3.8 %	6 位	福岡市 8.0 %	北九州市 1.3 %
世 帯 規 模 (1世帯当たり人員)	<b>2.13 人</b>	2.25 人	16 位	浜松市 2.58 人	東京都区部 1.93 人
人 口 密 度 (1km <sup>2</sup> 当たり)	<b>10,316.8 人</b>	4,923.3 人	3 位	東京都区部 14,795.9 人	静岡市 499.5 人
人 口 性 比 (女性100人に対する男性)	<b>103.1</b>	94.3	1 位	川崎市 103.1	札幌市 87.3
人 口 指 数 (大正9年=100)	<b>1,732</b>	566	1 位	川崎市 1,732	大阪市 151

平成27年10月1日現在の川崎市の人口は前回調査（平成22年）より49,788人（3.5%）増加し、1,475,300人となりました。人口は大都市で8番目（政令市で7番目）に多くなっています。人口増加数及び増加率は大都市で3番目となっています。また、人口密度は初めて1万人を超え、大都市で3番目となりました。

全国では大正9年の調査開始以来、初めて人口減少に転じた中、出生数が横ばいで一定の自然増が続き、さらに首都圏における転入超過による社会増の傾向も続いているため、本市の人口増減は引き続きプラスで推移しています。

男女別人口を性比（女性100人に対する男性の数。数値が100より大きいと男性が女性の数を上回っていることを示します。）で見ると、103.1と、大都市で最も高くなりました。これは、平均年齢が若く、生産年齢人口割合が高い本市の特徴となっています。

世帯数は28,542世帯（4.3%）増加して691,236世帯となりました。世帯の増加率が人口の増加率を上回ったことから、世帯規模（1世帯当たり人員）は前回より0.02人縮小し、2.13人となりました。

# 1 人 口

## (1) 人口総数

### 人口は大都市中8番目(政令市で7番目)に多い

人口総数は1,475,300人で大都市で8番目(政令市で7番目)となりました。(表1・図1)  
 政令市のみで見ると、国勢調査による人口が7番目となるのは、昭和40年調査以来45年ぶりです。昭和45年に札幌市、昭和55年に福岡市に抜かれ9番目となるものの、昭和60年に北九州市を抜き8番目となって以降、前回調査(平成22年)まで8番目でしたが、今回の調査結果で京都市の人口を上回り7番目となりました。

また、大都市の人口の合計は36,777,419人で、全国における構成比は28.93%となりました。この構成比は大都市への人口の集中により上昇傾向にあります。一方、本市の全国における構成比は1.16%となり、およそ86人に1人は本市に住んでいる計算になります。(表1・表2)

表1 大都市の人口・人口増加率・構成比

都 市	人 口		人口増加数	人口増加率(%)	全国における 構成比(%)
	平成27年	平成22年			
札幌市	(5) 1 953 784	(5) 1 913 545	(5) 40 239	(6) 2.1	1.54
仙台市	(12) 1 082 185	(12) 1 045 986	(7) 36 199	(4) 3.5	0.85
さいたま市	(10) 1 264 253	(10) 1 222 434	(4) 41 819	(5) 3.4	0.99
千葉市	(13) 972 639	(14) 961 749	(11) 10 890	(10) 1.1	0.77
東京都区部	(1) 9 272 565	(1) 8 945 695	(1) 326 870	(2) 3.7	7.29
<b>川崎市</b>	<b>(8) 1 475 300</b>	<b>(9) 1 425 512</b>	<b>(3) 49 788</b>	<b>(3) 3.5</b>	<b>1.16</b>
横浜市	(2) 3 726 167	(2) 3 688 773	(6) 37 394	(11) 1.0	2.93
相模原市	(19) 720 914	(19) 717 515	(14) 3 399	(14) 0.5	0.57
新潟市	(16) 810 514	(16) 811 901	(16) △ 1 387	(16) △ 0.2	0.64
静岡市	(21) 705 238	(20) 716 197	(20) △ 10 959	(20) △ 1.5	0.55
浜松市	(17) 798 252	(17) 800 866	(18) △ 2 614	(18) △ 0.3	0.63
名古屋	(4) 2 296 014	(4) 2 263 894	(8) 32 120	(8) 1.4	1.81
京都市	(9) 1 474 570	(7) 1 474 015	(15) 555	(15) 0.0	1.16
大阪市	(3) 2 691 742	(3) 2 665 314	(9) 26 428	(12) 1.0	2.12
堺市	(15) 839 891	(15) 841 966	(17) △ 2 075	(17) △ 0.2	0.66
神戸市	(7) 1 537 860	(6) 1 544 200	(19) △ 6 340	(19) △ 0.4	1.21
岡山市	(20) 719 584	(21) 709 584	(12) 10 000	(9) 1.4	0.57
広島市	(11) 1 194 507	(11) 1 173 843	(10) 20 664	(7) 1.8	0.94
北九州市	(14) 961 815	(13) 976 846	(21) △ 15 031	(21) △ 1.5	0.76
福岡市	(6) 1 538 510	(8) 1 463 743	(2) 74 767	(1) 5.1	1.21
熊本市	(18) 741 115	(18) 734 474	(13) 6 641	(13) 0.9	0.58
大都市平均	1 751 306	1 718 955	32 351	1.2	—
全 国	127 110 047	128 057 352	△ 947 305	△ 0.7	100.0

注:かっこ内の数字は順位を表す。

図1 大都市の人口(平成27年)

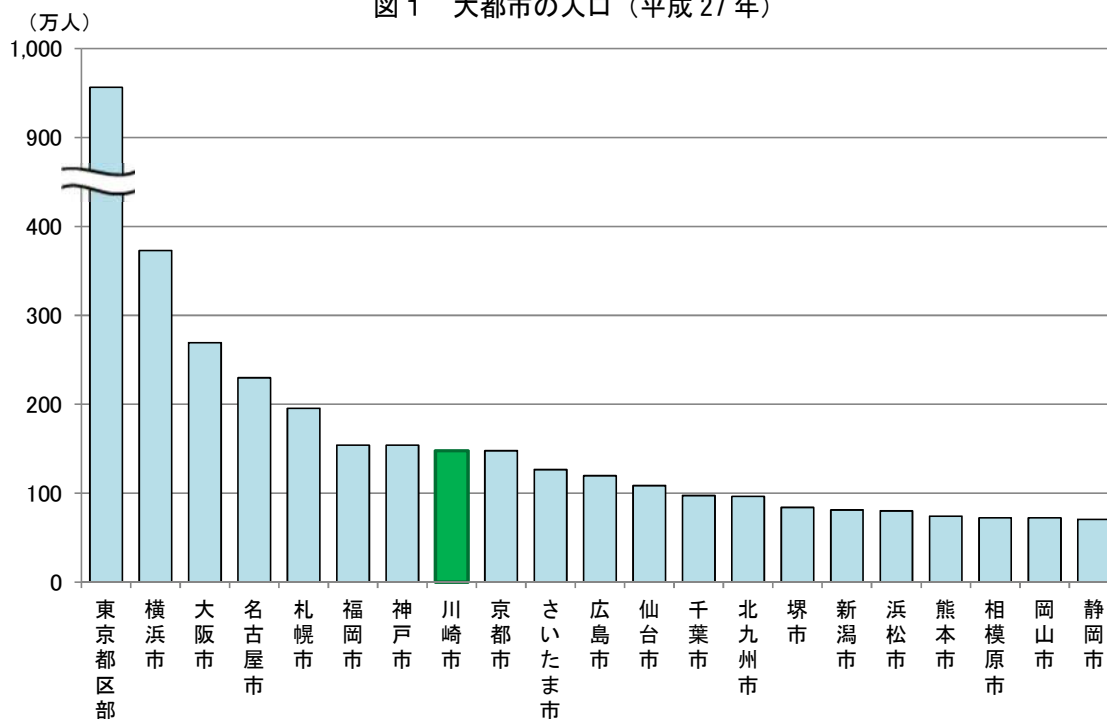


表2 地域別の人口・人口増加率・構成比

地域	人口		人口増加数	人口増加率(%)	全国における 構成比(%)
	平成27年	平成22年			
全 国	127 110 047	128 057 352	△ 947 305	△ 0.7	
市 部	116 149 227	116 549 098	△ 399 871	△ 0.3	91.38
郡 部	10 960 820	11 508 254	△ 547 434	△ 4.8	8.62
神 奈 川 県	9 127 323	9 048 302	79 021	0.9	7.18
大 都 市 合 計	36 777 419	36 098 052	679 367	1.9	28.93

**人口増加数、増加率は大都市中3番目**

前回調査（平成22年）からの人口増加数は49,788人と、東京都区部、福岡市に続き、大都市中3番目に多くなりました。増加率は、前回調査までは2回続けて大都市中最も高くなりましたが、今回は3.5%となり、3番目になりました。大都市の中で人口増加率がマイナスだった都市は、北九州市（△1.5%）、静岡市（△1.5%）、神戸市（△0.4%）、浜松市（△0.3%）、堺市（△0.2%）、新潟市（△0.2%）の6市で、他の大都市はプラスとなりました。（表1・図2・図3）

また、今回の調査で国勢調査としては初めて全国の人口が減少しました。地域別に分けると、市部が0.3%の減少、郡部では4.8%の減少となりました。（表2）

図2 大都市の人口増加数（平成22年～27年）

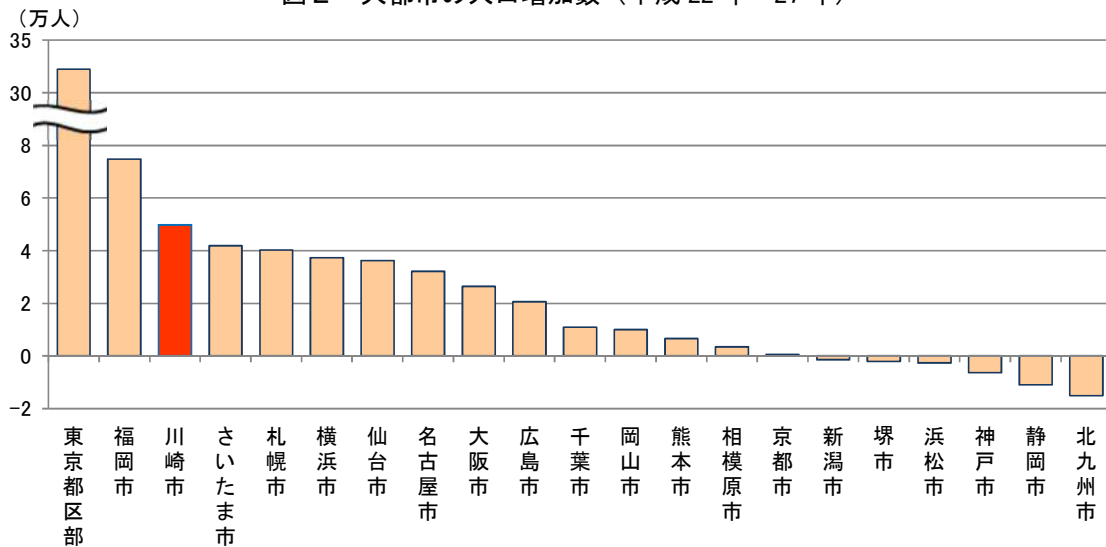
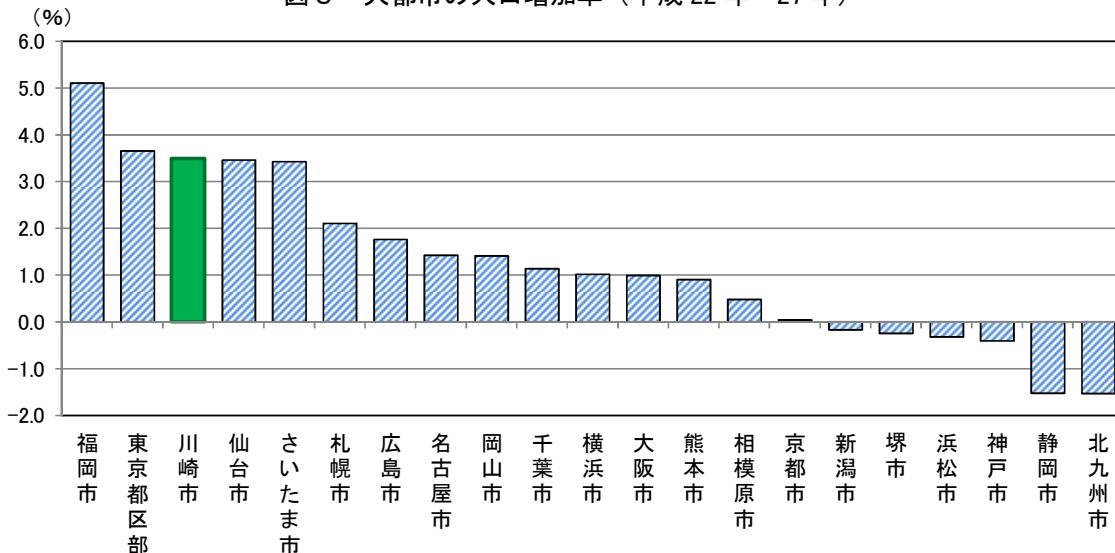


図3 大都市の人口増加率（平成22年～27年）



## (2) 人口の推移

### 大都市人口に占める構成比は0.8%(大正9年)から4.0%(平成27年)まで上昇

第1回国勢調査(大正9年実施)からの本市と大都市平均の人口の推移をみると、第1回の調査では本市が85,189人、大都市平均が532,300人だったのに対し、今回の調査では本市が1,475,306人で、大都市平均が1,751,306人となりました。(図4・別表)

また、大都市人口の合計に占める本市の構成比の推移をみると、第1回の調査では0.8%だったのに対し、今回の調査では4.0%まで伸びました。昭和50年調査で0.04ポイント下降(人口増加率は上昇)となった以外は、常に上昇傾向を示しています。これは、昭和50年調査を除き、本市の人口増加率が常に大都市人口の増加率を上回っていることを示しています。(図5)

図4 川崎市と大都市平均の人口の推移

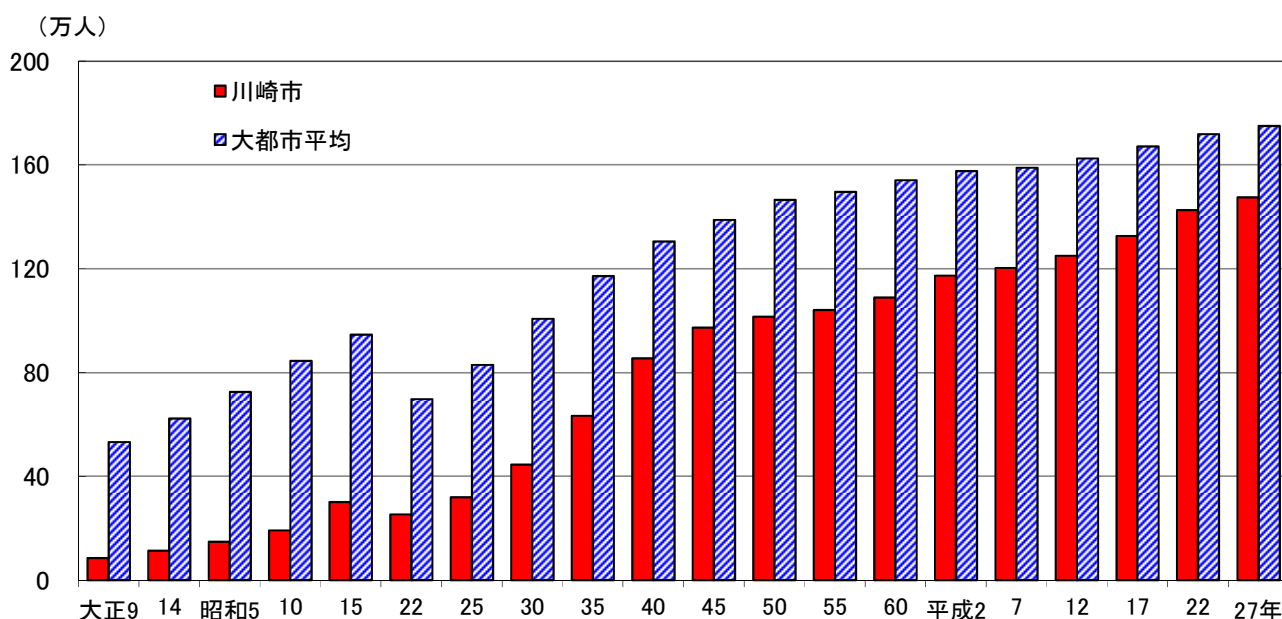
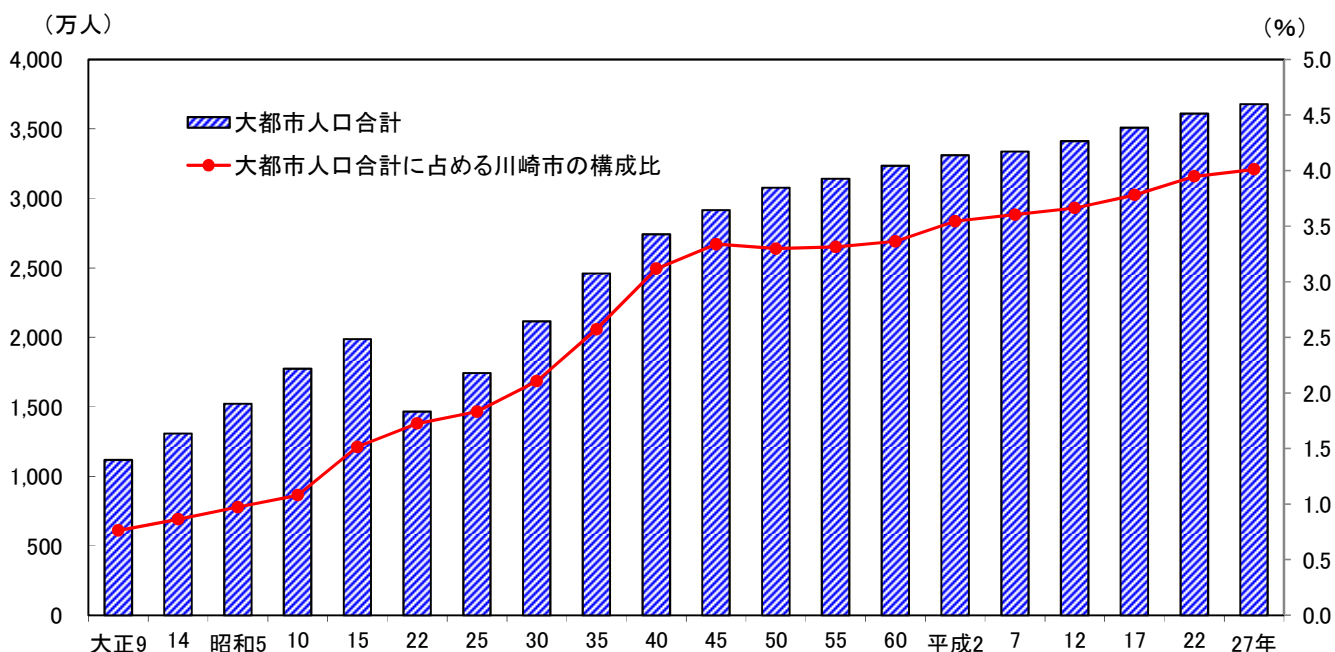


図5 大都市人口の合計及び川崎市の構成比



**人口増加率は終戦直後の臨時調査を除き常にプラス、人口指数は最も高い**

人口増加率について、本市と大都市平均の推移をみると、本市、大都市平均ともに終戦直後の昭和22年に実施された臨時国勢調査以外の年次では全てプラスを示しています。昭和60年以降、本市の人口増加率は大都市平均を上回る水準となっています。(図6)

また、大正9年実施の第1回国勢調査の値を100とした人口指数をみると、本市の値は1,732で、大都市中で最も高くなりました。(表3、図7)

図6 人口増加率の推移（川崎市、大都市平均、全国）

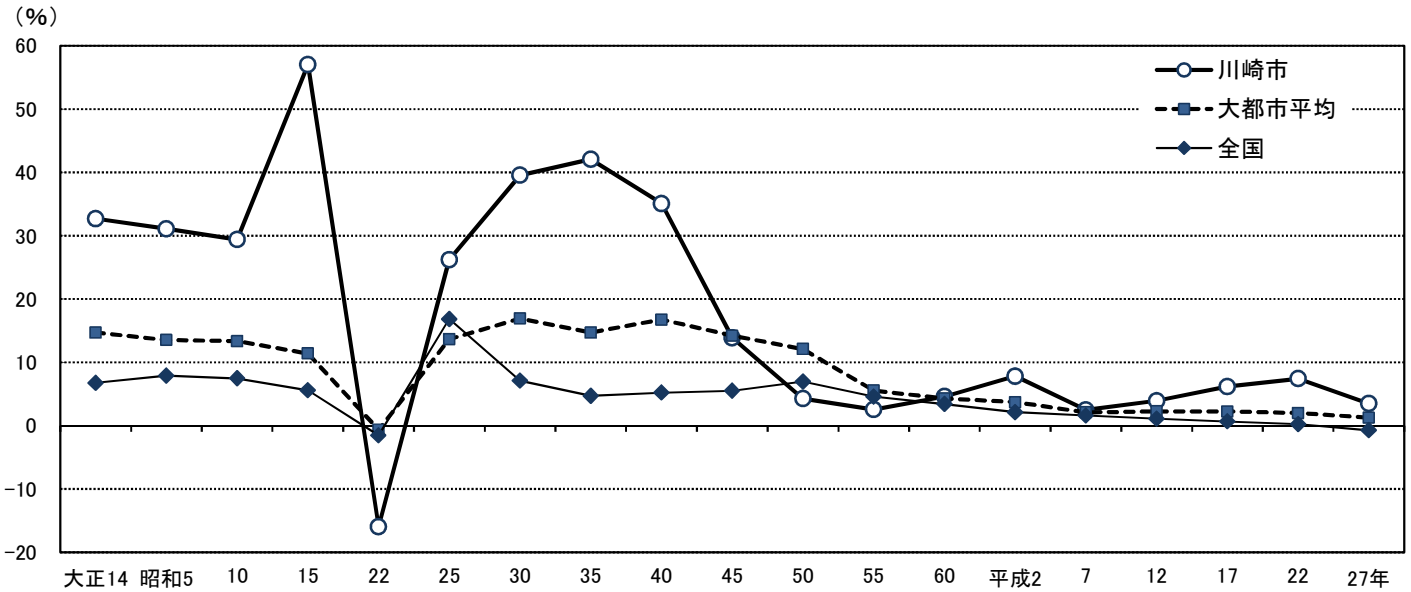
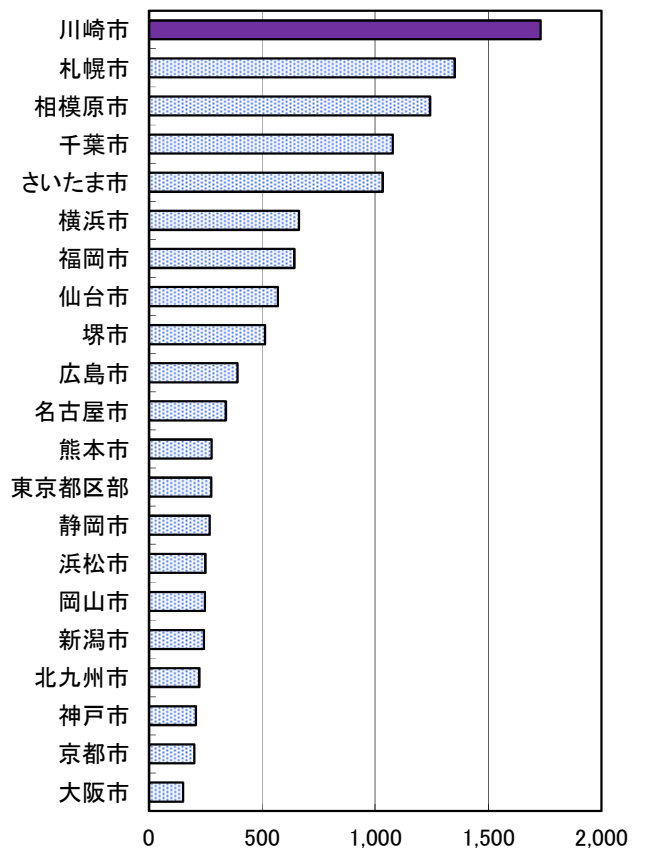


表3 大都市の人口指数（大正9年=100）

都市	人口		人口指数 (大正9年=100)	
	大正9年	平成27年	順位	指数
札幌市	144 630	1 953 784	(2)	1 351
仙台市	190 013	1 082 185	(8)	570
さいたま市	122 479	1 264 253	(5)	1 032
千葉市	90 307	972 639	(4)	1 077
東京都区部	3 358 186	9 272 565	(13)	276
<b>川崎市</b>	<b>85 189</b>	<b>1 475 300</b>	<b>(1)</b>	<b>1 732</b>
横浜市	562 304	3 726 167	(6)	663
相模原市	58 103	720 914	(3)	1 241
新潟市	333 746	810 514	(17)	243
静岡市	263 098	705 238	(14)	268
浜松市	321 498	798 252	(15)	248
名古屋市	677 452	2 296 014	(11)	339
京都市	736 462	1 474 570	(20)	200
大阪市	1 786 627	2 691 742	(21)	151
堺市	163 760	839 891	(9)	513
神戸市	746 254	1 537 860	(19)	206
岡山市	291 809	719 584	(16)	247
広島市	305 773	1 194 507	(10)	391
北九州市	433 185	961 815	(18)	222
福岡市	239 956	1 538 510	(7)	641
熊本市	267 466	741 115	(12)	277
大都市平均	532 300	1 751 306		566

注:かっこ内の数字は順位を表す。

図7 大都市の人口指数（大正9年=100）（平成27年）



### (3) 人口密度

#### 人口密度は大都市中 3 番目に高い

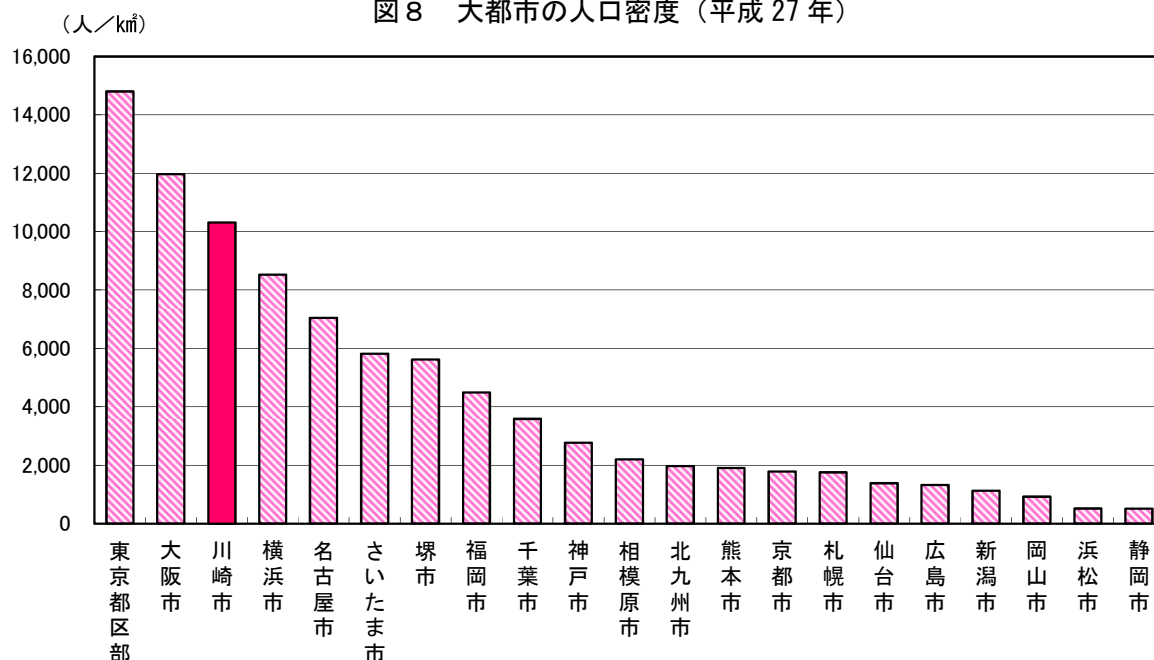
1 km<sup>2</sup>当たりの人口密度をみると本市は 10,316.8 人で、東京都区部の 14,795.9 人、大阪市の 11,952.1 人に次いで大都市で 3 番目の高さとなりました。これは大都市平均 4,293.3 人の 2.4 倍となっています。前回調査（平成 22 年）からの 1 km<sup>2</sup>当たりの人口密度の増加数は、東京都区部が 521.6 人増、本市が 348.2 人増と突出しています。（表 4・図 8）

表 4 大都市の人口密度

都 市	面 積 (km <sup>2</sup> )	平成27年		平成22年		人口密度 増加数 (人/km <sup>2</sup> )
		人 口	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	人 口	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	
札幌市	1 121.26	1 953 784	(15) 1 742.5	1 913 545	(15) 1 706.6	35.9
仙台市	786.30	1 082 185	(16) 1 376.3	1 045 986	(16) 1 330.3	46.0
さいたま市	217.43	1 264 253	(6) 5 814.5	1 222 434	(6) 5 622.2	192.3
千葉市	271.76	972 639	(9) 3 579.0	961 749	(9) 3 539.0	40.0
東京都区部	626.70	9 272 565	(1) 14 795.9	8 945 695	(1) 14 274.3	521.6
<b>川崎市</b>	<b>143.00</b>	<b>1 475 300</b>	<b>(3) 10 316.8</b>	<b>1 425 512</b>	<b>(3) 9 968.6</b>	<b>348.2</b>
横浜市	437.49	3 726 167	(4) 8 517.1	3 688 773	(4) 8 431.7	85.4
相模原市	328.66	720 914	(11) 2 193.5	717 515	(11) 2 183.2	10.3
新潟市	726.45	810 514	(18) 1 115.7	811 901	(18) 1 117.6	△ 1.9
静岡市	1 411.90	705 238	(21) 499.5	716 197	(21) 507.3	△ 7.8
浜松市	1 558.06	798 252	(20) 512.3	800 866	(20) 514.0	△ 1.7
名古屋市	326.44	2 296 014	(5) 7 033.5	2 263 894	(5) 6 935.1	98.4
京都市	827.83	1 474 570	(14) 1 781.2	1 474 015	(14) 1 780.6	0.6
大阪市	225.21	2 691 742	(2) 11 952.1	2 665 314	(2) 11 834.8	117.3
堺市	149.81	839 891	(7) 5 606.4	841 966	(7) 5 620.2	△ 13.8
神戸市	557.02	1 537 860	(10) 2 760.9	1 544 200	(10) 2 772.3	△ 11.4
岡山市	789.96	719 584	(19) 910.9	709 584	(19) 898.3	12.6
広島市	906.53	1 194 507	(17) 1 317.7	1 173 843	(17) 1 294.9	22.8
北九州市	491.95	961 815	(12) 1 955.1	976 846	(12) 1 985.7	△ 30.6
福岡市	343.38	1 538 510	(8) 4 480.5	1 463 743	(8) 4 262.7	217.8
熊本市	390.32	741 115	(13) 1 898.7	734 474	(13) 1 881.7	17.0
大都市平均	601.78	1 751 306	4 293.3	1 718 955	4 212.4	80.9

注:かっこ内の数字は順位を表す。

図 8 大都市の人口密度（平成 27 年）





(4) 男女別人口

**男性の割合が大都市中最高**

性比（女性 100 人に対する男性の数。数値が 100 より大きいと男性が女性の数を上回っていることを示します。）をみると、本市が 103.1 と大都市中最高高く、男性の割合が高いことを示しています。大都市平均の性比は 94.3 で、性比が 100 を超えているのは本市の他は相模原市（100.3）のみとなっています。本市の性比の高さは大都市の中でも突出しており、本市の人口構成の特徴となっています。前回調査（平成 22 年）と比較すると、6 市で性比が高くなった他は低下しています。本市は 1.4 ポイント、大都市平均でも 0.4 ポイント低下しました。（表 5・図 9）

また、全国の性比は 94.7 と女性の方が多くなっています。地域別にみると、市部は 94.8、郡部は 94.0 といずれも女性の方が多くなっています。（図 10）

表 5 大都市の男女別人口及び性比（女性 100 人に対する男性の数）

都 市	平成27年			平成22年			性比 増加数 (ポイント)
	男	女	性比 (女性=100)	男	女	性比 (女性=100)	
札幌市	910 654	1 043 130	(21) 87.3	896 850	1 016 695	(21) 88.2	△ 0.9
仙台市	527 059	555 126	(9) 94.9	507 833	538 153	(10) 94.4	0.6
さいたま市	627 174	637 079	(5) 98.4	611 236	611 198	(4) 100.0	△ 1.6
千葉市	483 115	489 524	(4) 98.7	480 194	481 555	(5) 99.7	△ 1.0
東京都区部	4 565 097	4 707 468	(8) 97.0	4 412 050	4 533 645	(7) 97.3	△ 0.3
<b>川崎市</b>	<b>748 874</b>	<b>726 426</b>	<b>(1) 103.1</b>	<b>728 525</b>	<b>696 987</b>	<b>(1) 104.5</b>	<b>△ 1.4</b>
横浜市	1 855 986	1 870 181	(3) 99.2	1 849 767	1 839 006	(3) 100.6	△ 1.3
※相模原市	361 035	359 879	(2) 100.3	361 394	356 150	(2) 101.5	△ 1.2
新潟市	389 613	420 901	(14) 92.6	390 406	421 495	(13) 92.6	△ 0.1
静岡市	343 411	361 827	(10) 94.9	348 609	367 588	(9) 94.8	0.1
浜松市	395 570	402 682	(6) 98.2	397 146	403 720	(6) 98.4	△ 0.1
名古屋市	1 133 245	1 162 769	(7) 97.5	1 116 211	1 147 683	(8) 97.3	0.2
京都市	699 297	775 273	(16) 90.2	701 088	772 927	(16) 90.7	△ 0.5
大阪市	1 302 569	1 389 173	(11) 93.8	1 293 798	1 371 516	(11) 94.3	△ 0.6
堺市	402 562	437 329	(15) 92.1	404 756	437 210	(15) 92.6	△ 0.5
神戸市	726 877	810 983	(17) 89.6	731 114	813 086	(17) 89.9	△ 0.3
岡山市	345 944	373 640	(13) 92.6	341 158	368 426	(14) 92.6	△ 0.0
広島市	576 937	617 570	(12) 93.4	565 482	608 361	(12) 93.0	0.5
北九州市	452 616	509 199	(19) 88.9	459 305	517 541	(19) 88.7	0.1
福岡市	726 267	812 243	(18) 89.4	692 648	771 095	(18) 89.8	△ 0.4
熊本市	348 475	392 640	(20) 88.8	344 291	390 183	(20) 88.2	0.5
大都市平均	853 447	897 859	94.3	839 708	879 249	94.7	△ 0.4

注：かっこ内の数字は順位を表す。平成22年の相模原市の男女別人口は、市域変更による組替え前の数値であるため、合計は人口総数と一致しない。

図 9 大都市の性比（平成 27 年）

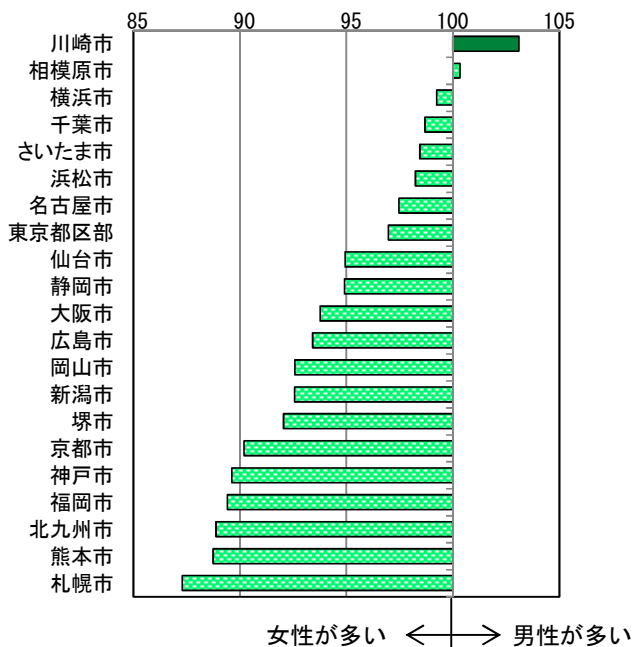
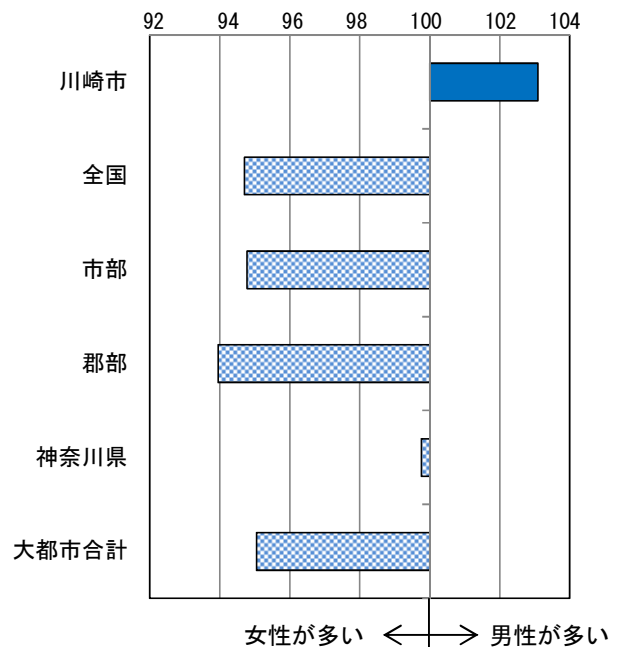


図 10 地域別の性比（平成 27 年）



## 2 世帯数及び世帯規模

### 世帯数は大都市中9番目に多い

本市の世帯数は691,236世帯で大都市中9番目に多くなりました。大都市平均の821,255世帯を下回っていますが、前回調査（平成22年）からの世帯数の増加率をみると、本市は4.3%で、大都市平均の3.8%を上回り、6番目に高くなりました。なお、世帯数は全ての大都市で増加しています。全ての大都市で世帯増加率が人口増加率を上回っていることから、世帯規模が縮小していることがうかがえます。（表6・図11）

また、地域別の世帯数の増加率をみると、全国が2.8%、市部が3.1%のプラスとなっていますが、郡部は0.3%のマイナスと、減少に転じました。（表7）

表6 大都市の世帯数及び世帯規模

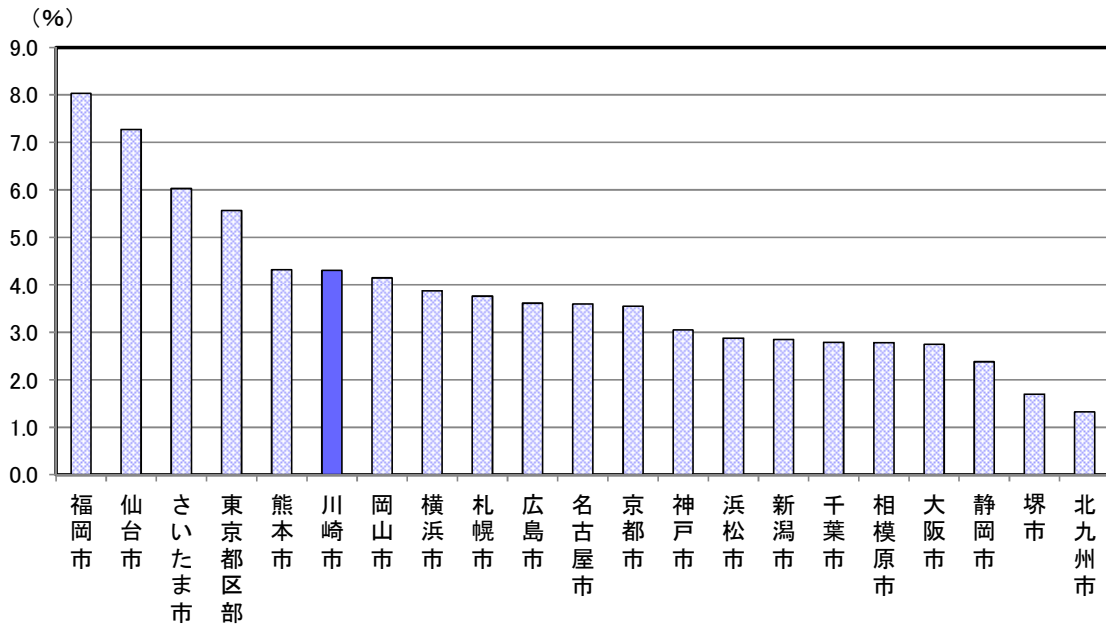
都 市	平成27年		平成22年		世帯増加数	世帯増加率(%)	世帯規模の増減(人)
	世帯数	世帯規模(人) (1世帯当たり人員)	世帯数	世帯規模(人) (1世帯当たり人員)			
札幌市	(5) 919 198	(17) 2.13	(5) 885 848	(17) 2.16	33 350	(9) 3.8	△ 0.03
仙台市	(12) 499 090	(15) 2.17	(12) 465 260	(14) 2.25	33 830	(2) 7.3	△ 0.08
さいたま市	(10) 533 427	(5) 2.37	(11) 503 126	(5) 2.43	30 301	(3) 6.0	△ 0.06
千葉市	(14) 417 640	(7) 2.33	(14) 406 309	(9) 2.37	11 331	(16) 2.8	△ 0.04
東京都区部	(1) 4 793 379	(21) 1.93	(1) 4 540 746	(21) 1.97	252 633	(4) 5.6	△ 0.04
<b>川崎市</b>	<b>(9) 691 236</b>	<b>(16) 2.13</b>	<b>(9) 662 694</b>	<b>(18) 2.15</b>	<b>28 542</b>	<b>(6) 4.3</b>	<b>△ 0.02</b>
横浜市	(2) 1 645 245	(10) 2.26	(2) 1 583 889	(10) 2.33	61 356	(8) 3.9	△ 0.06
相模原市	(18) 311 234	(9) 2.32	(17) 302 802	(8) 2.37	8 432	(17) 2.8	△ 0.05
新潟市	(16) 321 435	(2) 2.52	(16) 312 533	(2) 2.60	8 902	(15) 2.8	△ 0.08
静岡市	(21) 285 655	(3) 2.47	(21) 279 019	(3) 2.57	6 636	(19) 2.4	△ 0.10
浜松市	(20) 309 100	(1) 2.58	(19) 300 444	(1) 2.67	8 656	(14) 2.9	△ 0.08
名古屋市	(4) 1 057 936	(14) 2.17	(4) 1 021 227	(15) 2.22	36 709	(11) 3.6	△ 0.05
京都市	(7) 705 758	(18) 2.09	(8) 681 581	(16) 2.16	24 177	(12) 3.5	△ 0.07
大阪市	(3) 1 354 202	(20) 1.99	(3) 1 317 990	(20) 2.02	36 212	(18) 2.7	△ 0.03
堺市	(15) 350 318	(4) 2.40	(15) 344 465	(4) 2.44	5 853	(20) 1.7	△ 0.05
神戸市	(8) 705 061	(13) 2.18	(7) 684 183	(13) 2.26	20 878	(13) 3.1	△ 0.08
岡山市	(19) 309 101	(8) 2.33	(20) 296 790	(7) 2.39	12 311	(7) 4.1	△ 0.06
広島市	(11) 531 438	(12) 2.25	(10) 512 907	(12) 2.29	18 531	(10) 3.6	△ 0.04
北九州市	(13) 426 277	(11) 2.26	(13) 420 702	(11) 2.32	5 575	(21) 1.3	△ 0.07
福岡市	(6) 764 159	(19) 2.01	(6) 707 358	(19) 2.07	56 801	(1) 8.0	△ 0.06
熊本市	(17) 315 470	(6) 2.35	(18) 302 413	(6) 2.43	13 057	(5) 4.3	△ 0.08
大都市平均	821 255	2.25	787 252	2.31	34 003	3.8	△ 0.06

注:かっこ内の数字は順位を表す。

表7 地域別世帯数及び世帯規模

地 域	平成27年		平成22年		世帯増加数	世帯増加率(%)	世帯規模の増減(人)
	世帯数	世帯規模(人) (1世帯当たり人員)	世帯数	世帯規模(人) (1世帯当たり人員)			
全 国	53 403 226	2.38	51 950 504	2.46	1 452 722	2.8	△ 0.08
市 部	49 277 163	2.36	47 812 998	2.44	1 464 165	3.1	△ 0.08
郡 部	4 126 063	2.66	4 137 506	2.78	△ 11 443	△ 0.3	△ 0.12
神奈川県	3 978 243	2.29	3 844 512	2.35	133 731	3.5	△ 0.06
大都市合計	17 246 359	2.13	16 532 286	2.18	714 073	4.3	△ 0.05

図 11 大都市の世帯増加率（平成 22 年～27 年）

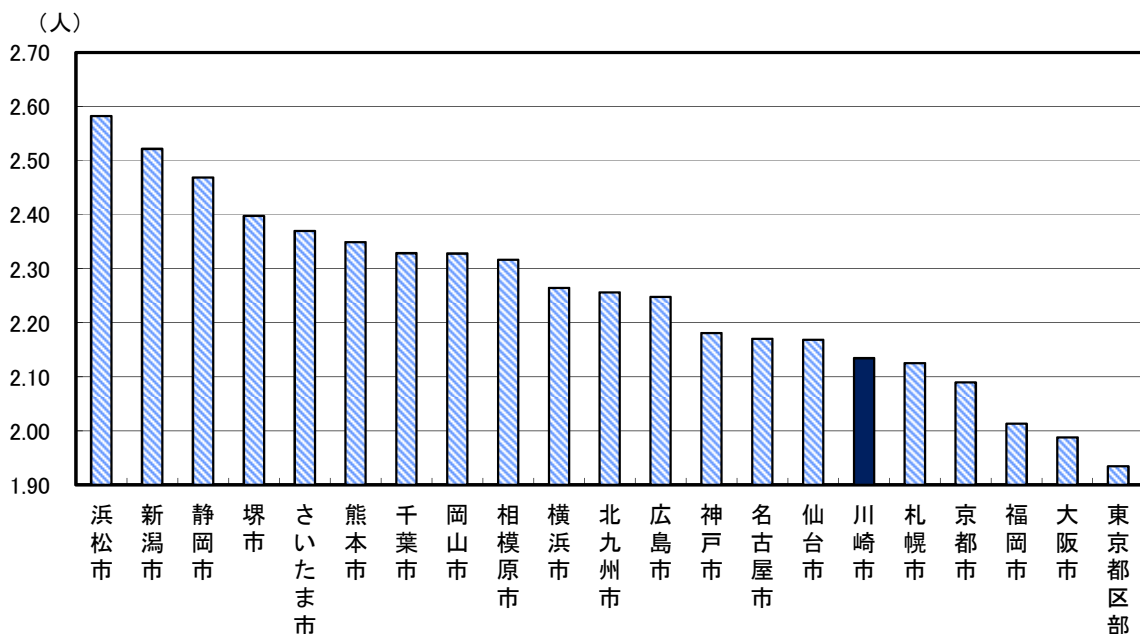


**世帯規模は大都市平均を下回る**

大都市の世帯規模（1世帯当たり人員）をみると、東京都区部が1.93人で最も小さく、次いで大阪市が1.99人となり、2人を下回っています。本市は2.13人で、6番目に小さくなっており、大都市平均の2.25人を下回っています。前回調査（平成22年）と比較すると、全ての大都市で縮小傾向を示しており、本市は0.02人、大都市平均で0.06人縮小しました。なお、全ての大都市で国勢調査開始以来最も小さくなっています。（表6・図12）

また、全国の世帯規模は2.38人（前回比0.08人縮小）、市部は2.36人（前回比0.08人縮小）、郡部は2.66人（前回比0.12人縮小）となっており、全体的に縮小傾向にあります。（表7）

図 12 大都市の世帯規模（1世帯当たり人員）（平成 27 年）



## 別表 大都市の人口・人口増加率の推移

大正9年から平成17年までは「大都市比較統計年表（大都市統計協議会編）」によります。

年次	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都 都区部	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
大正9年	144 630	190 013	122 479	90 307	3 358 186	<b>85 189</b>	562 304	58 103	333 746	263 098	321 498
14	194 726 (34.6)	221 709 (16.7)	138 918 (13.4)	102 244 (13.2)	4 109 113 (22.4)	<b>113 034</b> <b>(32.7)</b>	595 153 (5.8)	59 056 (1.6)	357 231 (7.0)	301 762 (14.7)	348 635 (8.4)
昭和5年	227 755 (17.0)	252 017 (13.7)	157 485 (13.4)	112 876 (10.4)	4 986 913 (21.4)	<b>148 165</b> <b>(31.1)</b>	704 518 (18.4)	60 806 (3.0)	383 678 (7.4)	333 137 (10.4)	380 397 (9.1)
10	264 304 (16.0)	278 821 (10.6)	175 815 (11.6)	123 414 (9.3)	5 895 882 (18.2)	<b>191 700</b> <b>(29.4)</b>	796 581 (13.1)	60 997 (0.3)	403 038 (5.0)	367 945 (10.4)	418 777 (10.1)
15	281 758 (6.6)	284 132 (1.9)	201 196 (14.4)	133 721 (8.4)	6 778 804 (15.0)	<b>300 979</b> <b>(57.0)</b>	968 091 (21.5)	68 788 (12.8)	430 985 (6.9)	395 189 (7.4)	434 253 (3.7)
22	342 117 (21.4)	331 570 (16.7)	298 576 (48.4)	176 004 (31.6)	4 177 548 (△38.4)	<b>252 923</b> <b>(△16.0)</b>	814 379 (△15.9)	100 250 (45.7)	515 243 (19.6)	426 566 (7.9)	460 536 (6.1)
25	393 756 (15.1)	380 217 (14.7)	319 145 (6.9)	189 467 (7.6)	5 385 071 (28.9)	<b>319 226</b> <b>(26.2)</b>	951 189 (16.8)	106 827 (6.6)	539 175 (4.6)	467 752 (9.7)	494 296 (7.3)
30	487 391 (23.8)	414 775 (9.1)	364 247 (14.1)	214 441 (13.2)	6 969 104 (29.4)	<b>445 520</b> <b>(39.6)</b>	1 143 687 (20.2)	120 819 (13.1)	558 517 (3.6)	524 827 (12.2)	555 144 (12.3)
35	615 628 (26.3)	459 876 (10.9)	420 431 (15.4)	257 759 (20.2)	8 310 027 (19.2)	<b>632 975</b> <b>(42.1)</b>	1 375 710 (20.3)	137 114 (13.5)	577 706 (3.4)	576 482 (9.8)	568 214 (2.4)
40	821 217 (33.4)	520 059 (13.1)	530 661 (26.2)	339 430 (31.7)	8 893 094 (7.0)	<b>854 866</b> <b>(35.1)</b>	1 788 915 (30.0)	200 768 (46.4)	603 733 (4.5)	634 247 (10.0)	598 076 (5.3)
45	1 010 123 (23.0)	598 950 (15.2)	657 425 (23.9)	482 133 (42.0)	8 840 942 (△0.6)	<b>973 486</b> <b>(13.9)</b>	2 238 253 (25.1)	317 297 (58.0)	631 923 (4.7)	681 797 (7.5)	631 284 (5.6)
50	1 240 613 (22.8)	709 326 (18.4)	813 712 (23.8)	659 356 (36.8)	8 646 520 (△2.2)	<b>1 014 951</b> <b>(4.3)</b>	2 621 771 (17.1)	421 991 (33.0)	681 108 (7.8)	718 719 (5.4)	672 261 (6.5)
55	1 401 757 (13.0)	792 036 (11.7)	879 291 (8.1)	746 430 (13.2)	8 351 893 (△3.4)	<b>1 040 802</b> <b>(2.5)</b>	2 773 674 (5.8)	494 255 (17.1)	730 733 (7.3)	727 260 (1.2)	698 982 (4.0)
60	1 542 979 (10.1)	857 335 (8.2)	922 757 (4.9)	788 930 (5.7)	8 354 615 (0.0)	<b>1 088 624</b> <b>(4.6)</b>	2 992 926 (7.9)	546 517 (10.6)	759 568 (3.9)	737 098 (1.4)	728 300 (4.2)
平成2年	1 671 742 (8.3)	918 398 (7.1)	1 007 569 (9.2)	829 455 (5.1)	8 163 573 (△2.3)	<b>1 173 603</b> <b>(7.8)</b>	3 220 331 (7.6)	602 436 (10.2)	776 775 (2.3)	739 300 (0.3)	751 509 (3.2)
7	1 757 025 (5.1)	971 297 (5.8)	1 078 545 (7.0)	856 878 (3.3)	7 967 614 (△2.4)	<b>1 202 820</b> <b>(2.5)</b>	3 307 136 (2.7)	646 513 (7.3)	796 456 (2.5)	738 674 (△0.1)	766 832 (2.0)
12	1 822 368 (3.7)	1 008 130 (3.8)	1 133 300 (5.1)	887 164 (3.5)	8 134 688 (2.1)	<b>1 249 905</b> <b>(3.9)</b>	3 426 651 (3.6)	681 150 (5.4)	808 969 (1.6)	729 980 (△1.2)	786 306 (2.5)
17	1 880 863 (3.2)	1 025 126 (1.7)	1 176 314 (3.8)	924 319 (4.2)	8 489 653 (4.4)	<b>1 327 011</b> <b>(6.2)</b>	3 579 628 (4.5)	701 620 (3.0)	813 847 (0.6)	723 323 (△0.9)	804 032 (2.3)
22	1 913 545 (1.7)	1 045 986 (2.0)	1 222 434 (3.9)	961 749 (4.0)	8 945 695 (5.4)	<b>1 425 512</b> <b>(7.4)</b>	3 688 773 (3.0)	717 515 (2.3)	811 901 (△0.2)	716 197 (△1.0)	800 866 (△0.4)
27	1 953 784 (2.1)	1 082 185 (3.5)	1 264 253 (3.4)	972 639 (1.1)	9 272 565 (3.7)	<b>1 475 300</b> <b>(3.5)</b>	3 726 167 (1.0)	720 914 (0.5)	810 514 (△0.2)	705 238 (△1.5)	798 252 (△0.3)

下段 ( ) は対前回調査の増加率 (%)

名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市	大都市平均	年次
677 452	736 462	1 786 627	163 760	746 254	291 809	305 773	433 185	239 956	267 466	532 300	大正9年
											14
(24.4)	(16.9)	(19.5)	(15.9)	(9.7)	(5.1)	(14.8)	(8.8)	(14.4)	(8.7)	(14.7)	
991 833	987 777	2 477 969	209 110	915 214	323 290	382 697	563 188	321 276	312 013	725 339	昭和5年
(17.7)	(14.7)	(16.1)	(10.2)	(11.8)	(5.4)	(9.0)	(19.5)	(17.1)	(7.3)	(13.5)	
1 182 837	1 117 439	3 022 425	247 515	1 058 053	344 951	423 907	669 187	372 499	329 225	845 015	10
(19.3)	(13.1)	(22.0)	(18.4)	(15.6)	(6.7)	(10.8)	(18.8)	(15.9)	(5.5)	(13.3)	
1 415 117	1 127 870	3 300 714	279 242	1 134 458	336 228	463 670	818 722	398 468	321 622	946 381	15
(19.6)	(0.9)	(9.2)	(12.8)	(7.2)	(△2.5)	(9.4)	(22.3)	(7.0)	(△2.3)	(11.4)	
971 374	1 041 699	1 614 632	264 248	693 992	363 192	387 477	622 178	416 322	389 649	698 118	22
(△31.4)	(△7.6)	(△51.1)	(△5.4)	(△38.8)	(8.0)	(△16.4)	(△24.0)	(4.5)	(21.2)	(△0.7)	
1 157 263	1 130 185	2 015 350	287 005	820 986	383 423	447 174	736 572	487 885	413 497	829 784	25
(19.1)	(8.5)	(24.8)	(8.6)	(18.3)	(5.6)	(15.4)	(18.4)	(17.2)	(6.1)	(13.6)	
1 420 572	1 229 808	2 547 316	328 808	986 344	411 577	517 354	868 032	591 868	454 514	1 007 365	30
(22.8)	(8.8)	(26.4)	(14.6)	(20.1)	(7.3)	(15.7)	(17.8)	(21.3)	(9.9)	(16.9)	
1 697 093	1 295 012	3 011 563	383 559	1 113 977	432 177	590 972	986 401	682 365	474 859	1 171 424	35
(19.5)	(5.3)	(18.2)	(16.7)	(12.9)	(5.0)	(14.2)	(13.6)	(15.3)	(4.5)	(14.7)	
1 935 430	1 374 159	3 156 222	483 841	1 216 666	459 671	696 845	1 042 388	769 176	502 463	1 305 806	40
(14.0)	(6.1)	(4.8)	(26.1)	(9.2)	(6.4)	(17.9)	(5.7)	(12.7)	(5.8)	(16.7)	
2 036 053	1 427 376	2 980 487	616 558	1 288 937	500 599	798 540	1 042 318	871 717	534 228	1 388 592	45
(5.2)	(3.9)	(△5.6)	(27.4)	(5.9)	(8.9)	(14.6)	(△0.0)	(13.3)	(6.3)	(14.2)	
2 079 740	1 468 833	2 778 987	777 009	1 360 605	555 051	923 588	1 058 442	1 002 201	574 299	1 465 671	50
(2.1)	(2.9)	(△6.8)	(26.0)	(5.6)	(10.9)	(15.7)	(1.5)	(15.0)	(7.5)	(12.1)	
2 087 902	1 480 377	2 648 180	839 421	1 367 390	590 424	992 736	1 065 078	1 088 588	619 236	1 496 021	55
(0.4)	(0.8)	(△4.7)	(8.0)	(0.5)	(6.4)	(7.5)	(0.6)	(8.6)	(7.8)	(5.5)	
2 116 381	1 486 402	2 636 249	852 864	1 410 834	618 950	1 051 748	1 056 402	1 160 440	654 348	1 541 156	60
(1.4)	(0.4)	(△0.5)	(1.6)	(3.2)	(4.8)	(5.9)	(△0.8)	(6.6)	(5.7)	(4.3)	
2 154 793	1 468 190	2 623 801	844 899	1 477 410	640 406	1 093 707	1 026 455	1 237 062	680 765	1 576 294	平成2年
(1.8)	(△1.2)	(△0.5)	(△0.9)	(4.7)	(3.5)	(4.0)	(△2.8)	(6.6)	(4.0)	(3.7)	
2 152 184	1 470 902	2 602 421	840 384	1 423 792	663 346	1 117 117	1 019 598	1 284 836	708 097	1 589 165	7
(△0.1)	(0.2)	(△0.8)	(△0.5)	(△3.6)	(3.6)	(2.1)	(△0.7)	(3.9)	(4.0)	(2.1)	
2 171 557	1 474 471	2 598 774	829 636	1 493 398	674 375	1 134 134	1 011 471	1 341 470	720 816	1 624 701	12
(0.9)	(0.2)	(△0.1)	(△1.3)	(4.9)	(1.7)	(1.5)	(△0.8)	(4.4)	(1.8)	(2.2)	
2 215 062	1 474 811	2 628 811	830 966	1 525 393	696 172	1 154 391	993 525	1 401 279	727 978	1 671 149	17
(2.0)	(0.0)	(1.2)	(0.2)	(2.1)	(3.2)	(1.8)	(△1.8)	(4.5)	(1.0)	(2.2)	
2 263 894	1 474 015	2 665 314	841 966	1 544 200	709 584	1 173 843	976 846	1 463 743	734 474	1 718 955	22
(2.2)	(△0.1)	(1.4)	(1.3)	(1.2)	(1.9)	(1.7)	(△1.7)	(4.5)	(0.9)	(2.0)	
2 296 014	1 474 570	2 691 742	839 891	1 537 860	719 584	1 194 507	961 815	1 538 510	741 115	1 751 306	27
(1.4)	(0.0)	(1.0)	(△0.2)	(△0.4)	(1.4)	(1.8)	(△1.5)	(5.1)	(0.9)	(1.2)	

## 国勢調査における人口と世帯

### ● 人口

平成 27 年 10 月 1 日現在の調査時において、調査地域に常住している者をいいます。ここで「常住している者」とは、当該住所に 3 か月以上住んでいるか、または住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる住居または住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなしました。

ただし、次の者については、それぞれの次の場所に「常住している者」とみなして、その場所で調査しました。

- (1) 学校、専修学校、または各種学校に在学している者で、通学のために寄宿舎、下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊している者は、その宿泊している施設
- (2) 病院・療養所に引き続き 3 か月以上入院し、または入所している者はその入院先、それ以外の者は 3 か月以上入院の見込みの有無にかかわらず自宅
- (3) 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）に乗り込んでいる者で陸上に生活の本拠を有する者はその住所、陸上に生活の本拠の無い者はその船舶
- (4) 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者は、その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部（基地隊に配属されている船舶については、その基地隊本部）の所在する場所
- (5) 刑務所、少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち、死刑の確定した者および受刑者ならびに少年院または婦人補導院の在院者は、その刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院又は婦人補導院

調査地域内に常住している者は、外国人を含めてすべて調査の対象としましたが、次の者は調査から除外しました。

- (1) 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- (2) 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

### ● 世帯

国勢調査では、一般の家庭のように、住居と生計を共にしている人々の集まりを一つの世帯とします。

一人で一戸建やアパートなどに住んでいる者は、一人で一つの世帯とします。

一般家庭などに、間借り・下宿している単身者は、一人で一つの世帯とします。

住み込みで働いている単身者は雇主の世帯に含めます。また、会社や官公庁などの独身寮に住んでいる単身者は一人で一つの世帯とします。

学校の寄宿舎・学生寮に居住している者は、管理人を別として、棟ごとにまとめて一つの世帯とします。病院・診療所などに 3 か月以上にわたって入院している人、老人ホーム及び児童保護施設などの社会施設の入所者も、棟ごとにまとめて一つの世帯とします。

【参考】平成 27 年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧（総務省統計局）

集計区分		集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	全国結果の公表予定時期	結果の公表及び提供の方法
速報集計	人口速報集計 (要計表による人口集計)	男女別人口及び世帯数の早期提供	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	平成 28 年 2 月	インターネットを利用する方法等によって公表。人口は公表日に官報に公示。
	抽出速報集計	全調査事項に係る主要な結果の早期提供	小分類	小分類	約 1/100	全国、都道府県、人口 20 万以上の市	平成 28 年 6 月	インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
基本集計	人口等基本集計	人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	平成 28 年 10 月	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。人口等基本集計の人口及び世帯数（確定人口・世帯数）は公表後に官報に公示。
	就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類構成に関する結果	大分類	大分類			平成 29 年 4 月	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
	世帯構造等基本集計	母子・父子世帯、親子の同居等の状況に関する結果	大分類	大分類			平成 29 年 9 月	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
抽出詳細集計		就業者の産業、職業小分類構成などに関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国、都道府県、市区町村	平成 29 年 12 月	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類構成に関する結果	大分類	大分類	全数	全国、都道府県、市区町村	平成 29 年 6 月	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
	従業地・通学地による抽出詳細集計	従業地による就業者の産業、職業中分類構成に関する詳細な結果	中分類	中分類	抽出	全国、都道府県、人口 10 万以上の市	平成 29 年 12 月	
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	平成 29 年 1 月	同上
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類構成に関する結果	大分類	大分類		全国、都道府県、市区町村	平成 29 年 7 月	
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項の結果	—	—	全数	町丁・字等、基本単位区、地域メッシュ	該当する基本集計等の公表後に集計し、地理データ等を活用して秘匿処理を施した上で、速やかに公表。	集計が完了した都道府県から順次、閲覧に供する方法等によって公表。
	就業状態等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類構成に関する基本的な事項の結果	大分類	大分類				
	世帯構造等基本集計に関する集計	世帯の状況に関する基本的な事項の結果	—	—				
	従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	—	—				
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5 年前の常住地に関する基本的な事項の結果	—	—				

- 1) 「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。
- 2) 「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしもすべての統計表がその地域まで集計されるわけではない。

---

---

平成 27 年国勢調査結果（人口速報集計）による

## 大 都 市 比 較

平成 28 (2016) 年 3 月 発行

発 行 川 崎 市

編 集 総合企画局都市経営部統計情報課

川崎市川崎区宮本町 1 番地

T E L 044(200)2067

F A X 044(200)3799

---

---

「平成 27 年国勢調査結果（人口速報集計）による大都市比較」は、川崎市ホームページでも御覧になることができます。

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-14-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>





KAWASAKI CITY

川崎市

皆様の御協力ありがとうございました  
—平成 27 年国勢調査  
川崎市実施本部—

